

論文要約

がん相談支援センター活用促進要因の探索的研究 —施設の取り組み状況に着目して—

根本貴子

序章 本論文の背景と目的

序章では、本研究の背景と目的を述べ、本論文の全体構成を示した。

はじめに、日本のがん罹患者数の統計資料と、がん医療の技術革新の現状、および治療に伴うがん患者の生活課題に関する先行研究を整理し、がん患者にとって専門的ながん相談が必要な理由について、個別性の高いがん治療との両立において生じる生活課題には科学的根拠のあるがん情報をもとに個別の事情に丁寧寄り添う専門的な相談支援が有用であることを述べた。一方、がん相談の中心的役割として機能するがん相談支援センターの利用状況について、各種調査結果を整理し、高い満足度とは対照的に利用率が低いことを示した。また、既存資料を基に利用率の施設間格差が大きいことも示し、がん相談支援センターの利用に関する現状の課題を提示した。

続いて、日本のがん医療政策を概観し、日本のがん対策は、がんの撲滅を重要な政策課題とする一方で、人々の視点に立った総合的ながん対策へと拡大していった経緯を把握し、それにより、国の施策におけるがん相談支援センターの計画的推進の意義と課題について確認した。がん対策基本法(2006年成立)では、がん医療の総合的かつ計画的な推進が謳われ、これに基づいてがんの分野別施策ががん対策推進基本計画により進められており、このなかで、「がんに関する相談支援と情報提供」は、がん対策推進基本計画の第1期から第3期まで継続している重要項目の一つであるともされているが、平成30年度患者体験調査に基づく提言書には、がん相談支援センターの認知率と利用率の課題を根拠に「相談支援センターの活用」が、国として支援を強化することが望ましいとされる事項に取り上げられていることを指摘し、この課題への早急な対策の必要があることを述べた。

がん相談支援センターの活用促進要因の多様性を捉えることのできる概念枠組みの構築には、保健医療サービスへのアクセシビリティ研究と援助要請行動研究の国内外の知見を援用する必要性を述べ、最後に本研究の総合目的を達するための本論文の構成を記した。

第1章 がん相談支援センターの利用に関連する先行研究の検討

本章では、がん相談支援センター活用促進要因の概念枠組みと理論仮説を導くことを目的に、医療と福祉サービスへのアクセスに関する研究と援助要請行動研究、およびがん相談支援センターに関する先行研究を検討した。そして、がん相談支援センターの多様な活用促進要因を総合的視点から構成する概念枠組みを提示し、利用の抑制要因への対応も含

む相談機関のあり方を考察した。

概念枠組みの作成については、サービスへのアクセス改善に着目し、サービスの利用に影響するアクセスの次元を特定し、それを高めていくことがサービス活用の促進に有効であるとの考察を踏まえ、アクセシビリティの概念研究から「医療へのアクセスの概念枠組み」などを参考に、7つのアクセシビリティの次元を整理し、これらの次元が高められることによって、がん相談支援センターの活用が促進されることを示す、がん相談支援センター活用促進要因の暫定的概念枠組みを作成した。尚、ここでいうサービスへのアクセスとは、サービス到達までのプロセスを指すのではなく、人々がサービスを利用して成果を得るまでの一連のプロセスにおける相対的な機会として捉えており、利用の「量」「数」と共に提供されるサービスの「質」も重視されるものであることを述べた。

続いて、援助要請行動研究から「利益とコスト」の予期、計画的行動理論、自尊心に対する脅威などの理論的根拠を得て暫定的概念枠組みの妥当性が補強されたことを示した。がん相談支援センターの周知と利用に関する先行研究からは、がん相談支援センターの現状に即してアクセシビリティの次元を追加・修正するとともに、がん相談支援センターの実態調査とその分析を通して暫定的概念枠組みの妥当性が補強されたことをもって、本研究の概念枠組みとしての理論仮説を導いた。すなわち、がん相談支援センター活用促進要因の概念枠組みを以下のように示し、これらの各要素ががん相談支援センターの活用を促進するという理論仮説に対応することを提示した。

(i) 可用性のある『体制要因』

(ii) 近接性・即時性・親近性のある『物理的環境要因』

(vi) 親近性・可視性・組織性・即応性のある『組織的取り組み要因』

(vii) 適切性・質の保障・即時性・即応性・可視性・組織性のある『サービスの質』

第2章 相談件数の多いがん相談支援センターへのインタビュー調査

本章では、理論仮説の検証と作業仮説の生成を目的として実施したインタビュー調査の結果を整理し、質的分析法による分析と考察を通して5つの作業仮説を生成した。

上記4つの理論仮説の検証において、がん診療連携拠点病院 447 全施設(2019年4月時点)のうち、国立がん研究センター(2施設)と都道府県がん診療連携拠点病院(51施設)に設置されているがん相談支援センターで年間相談件数の上位施設を調査対象とした。年間相談件数の上位施設の特定には、がん情報サービスに公開されているがん現況報告(2016年度)のデータから、「年間相談総件数」、「病床数」、「年間新入院患者に占めるがん患者の割合」の3つの要素を調整した調整済年間相談件数を算出し、上位17施設のうち、調査協力に応諾頂けた5施設(がん専門相談員各1名)へのインタビュー調査を実施した。

第1章で提示したがん相談支援センター活用促進要因の概念枠組みをもとに、インタビュー調査で得られたデータを整理し、相談件数の多い施設に共通する取り組みが理論仮説

と対応することを検証した。その結果、『体制要因』については、各部門のがん相談と兼務しつつ、平均 7.8 人のがん専門相談員が基礎資格の専門特性を活かした柔軟な人員体制のもとで業務を遂行していることが確認された。『物理的環境要因』では、「目立つ設置場所」と「スタッフのいる受付カウンター」が、慣れない相談機関へのアクセスに対する心理的抑制を緩和する要因になることが考察された。『組織的取り組み要因』は、周知広報活動に関して、「電話番号の周知徹底」や「相談窓口の一元表示」などの効果について一定の評価が得られているということを確認し、「スタッフを介した直接的な情報提供」や「紹介ルーティンによる院内連携」が院内スタッフからの紹介経路による利用を促進することなどを考察した。『サービスの質』では、がん専門相談員たちによる相談の質や技能向上へ向けた日々の取り組みが、がん相談支援センターの利用促進に影響することを考察し、これらより、以下の作業仮説を生成した。

1. がん専門相談員の人員配置はがん相談支援センターの利用の多寡に影響する
2. わかりやすい設置場所や声をかけやすい受付カウンターはがん相談支援センターの利用を促進する
3. がん相談支援センターの利用に関するスタッフを介した直接的な情報提供と紹介ルーティンによる院内連携が利用を促進する
4. 電話番号の周知徹底や相談窓口の一元表示などの効果的な周知広報活動はがん相談支援センターの利用を促進する
5. がん専門相談員たちによる相談の質や技能向上へ向けた日々の取り組みが、がん相談支援センターの利用促進に影響する

第 3 章 がん相談支援センター活用促進要因の仮説検証—質問紙調査—

本章では、作業仮説の検証を目的とし、調整済年間相談件数の多い施設で共通して取り組まれていることについて、全国のがん相談支援センター各施設の取り組みと相談件数の多寡との相関について明らかにするため、質問紙調査を実施して分析を行った。

調査対象は、国の指定を受けているがん診療連携拠点病院 402 施設と地域がん診療病院 45 施設を合わせた全施設 447 病院(2020 年 4 月)のがん専門相談員各 1 名である。230 名から回答が得られ(回収率 51.5%)、欠損値のない 220 を有効回答とした(有効回答率 49.2%)。

調査項目は、がん相談支援センター活用促進要因の概念枠組みに対応した内容で構成し、質問項目はインタビュー調査で聴き取られたデータから作成した。主に、院内連携の状況、設置場所と受付カウンターの状況、周知広報活動の実際、がんサロンの開催状況、支援向上に向けたがん専門相談員の取り組み、である。ほかに、調査対象病院と調査協力者の属性に関する項目や活用促進の対応策に対する有効性や重要度の度合いに関する意識調査の項目などを設定した。

分析は、2 値変数には t 検定、3 値以上の変数には一元配置分散分析、連続変数には相関分析により各調査項目の年間相談件数に対する有意差を確認し、独立変数間の相関分析、および各活用促進要因の年間相談件数への影響力と関係性を検討するため、年間相談件数を従属変数とした階層的重回帰分析を行った。その結果、下記の 5 つの変数のがん相談支援センターの年間相談件数の多寡に影響することが確認された。

- (1) NCC 認定がん専門相談員の人数
- (2) がん相談支援センターの機能に対する他部署スタッフからの「大変よい」理解度
- (3) 相談窓口一元化表示
- (4) 情報コーナーにがん資料設置
- (5) 相談対応向上のためのがん専門相談員の取り組み

そして、それぞれを作業仮説に照合させて検証を行い、がん相談支援センター活用促進要因の概念枠組みに対応させた作業仮説が、統計的分析を踏まえて実証されたことの意義について述べた。

これにより、がん診療連携拠点病院の群間の差による影響はあるものの、実証された作業仮説に関連する上記の取り組みを積極的に行うことによって、どの拠点群の病院であっても相談件数の増加が見込めることが示された。この結果は全国のがん相談支援センターに適用可能であり、病院の属性によらないがん相談支援センターの活用促進要因を示すことができたことを考察した。

第 4 章 総合考察・結論

本章は、本研究の結果を総括し、本研究によって得られた成果と課題、および実践への提言をまとめるとともに、本研究の限界を考察して結論を述べた。

本研究により明らかになったがん相談支援センターの活用促進要因は、可用性のある『体制要因』、近接性・即時性・親近性のある『物理的環境要因』、適切性・質の保障・即時性・即応性・可視性・組織性のある『サービスの質』、および、親近性・可視性・組織性・即応性のある『組織的取り組み要因』であり、具体的取り組みについては、「NCC 認定がん専門相談員の人数」、「情報コーナーにがん資料の設置」「相談対応向上のためのがん専門相談員の取り組み」、「がん相談支援センターの機能に対する他部署スタッフからの理解度」「相談窓口一元化表示」、と特定された。これまでの先行研究では、がん相談支援センターの活用促進要因について、認知率向上の視点からのものが主であったなかで、総合的視点を包含した概念枠組みを提示できたことにより、多様な活用促進要因に対応する分析を可能にし、介入の可能性を広げることができたことの意義を述べた。

一方、いくつかの課題も残した。がん相談支援センターの利用経路に応じた検討と、各病院種別の特性に応じた検討が不十分であった点について、利用者への意識調査の実施や

病院種別ごとの分析の必要性について考察し、本研究の限界と共に今後の研究課題であることを述べた。

本研究は、がん相談支援センターの活用促進要因について探索的な解明を試みたものである。サービスへのアクセシビリティの概念研究と援助要請行動研究、およびがん相談支援センターに関する先行研究を整理し、総合的に検討した『体制要因』『物理的環境要因』『組織的取り組み要因』『サービスの質』より構成する活用促進要因の概念枠組みを構築し、これに対応する作業仮説の生成と検証を行い、現時点におけるがん相談支援センター活用促進要因を提示した。本研究は設置から14年余りというがん相談支援センターを対象とし、利用促進に関する先行研究も限られているなかで取り組んだため、いくつかの課題も残したが、それらを今後の研究課題として明示し、総合的な観点から検討して構築した活用促進要因の概念枠組みは、他の相談機関への応用可能性を示すこともできた。

がん患者らが必要に応じて、がん相談支援センターを「活用」していくことによって、科学的に根拠のあるがん情報を基に自身で合理的な決断ができるよう支援され、苦痛や不安が軽減されると共に自信を回復し、QOLを維持・向上していくことが期待される。これらの利益をより多くの人々が享受できるよう、がん相談支援センターの活用が促進されることによって、がんの生涯罹患患者数が全人口の半分にまで及び、就労世代の罹患数も増加傾向にあるこんにちの社会状況において、がんとの共生社会の実現にも寄与することが期待される。